

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

株式会社コロプラ

上記各事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://colopl.co.jp/ir/stock/shareholders/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	6,536	6,295	67,185	△4,645	75,373
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	6	6			12
新 株 の 発 行 (譲渡制限付株式報酬)	13	13			27
剰 余 金 の 配 当			△3,195		△3,195
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△18			△18
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,047		3,047
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	19	0	△147	△0	△127
当 期 末 残 高	6,556	6,296	67,037	△4,645	75,245

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	404	-	404	1	75,779
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)					12
新 株 の 発 行 (譲渡制限付株式報酬)					27
剰 余 金 の 配 当					△3,195
自 己 株 式 の 取 得					△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△18
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,047
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	56	43	99	△0	99
当 期 変 動 額 合 計	56	43	99	△0	△28
当 期 末 残 高	461	43	504	1	75,751

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社コロプラネクスト

株式会社リアルスタイル

株式会社ピラミッド

株式会社360Channel

コロプラネクスト2号ファンド投資事業組合

コロプラネクスト3号ファンド投資事業組合

コロプラネクスト4号ファンド投資事業組合

コロプラネクスト5号ファンド投資事業組合

コロプラネクスト6号ファンド投資事業組合

コロプラネクスト7号ファンド投資事業組合

コロプラネクスト上場株1号ファンド投資事業組合

株式会社エイティング

株式会社MAGES.

当連結会計年度において、株式会社インディゴゲームスタジオを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

株式会社クマの音楽隊 他1社

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 6社

持分法非適用会社の名称

株式会社クマの音楽隊 他5社

The Next Unicorn Fund及びColopl Next-Rael Fundについては、総額法（ファンドの資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上）で処理しているため、持分法の対象から除外しております。また、株式会社クマの音楽隊他3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

其他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 暗号資産に係る会計処理の方法

暗号資産の期末評価

活発な市場が存在する場合

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算定）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェア 3～5年

その他 5年

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社グループが管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,253百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、将来の利益計画の見積りにあたっては過去実績を参照し、既存ゲームの売上高の通減率や新規ゲームのサービス開始後の売上高を見積りに使用しております。

(追加情報)

(営業投資有価証券及び投資事業組合への出資金について)

当社は、2021年3月17日の取締役会の決議により投資育成事業を主要な事業の一つとして取り組むことを決定いたしました。

連結貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、また、2021年3月17日以降の取引から連結損益計算書上、営業外損益に計上していた当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。また、当社グループが管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理について、投資事業組合の資産・負債及び収益・費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上する方法を採用しております。

これらに伴い、従来「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を「営業投資有価証券」に組替えた結果、当連結会計年度末において「営業投資有価証券」に7,591百万円を計上し、併せて「現金及び預金」が525百万円増加しております。

また、連結損益計算書の売上高が171百万円増加、売上原価が190百万円増加、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益が35百万円減少しております。

なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

(1) 担保等に供している資産

敷金及び保証金 473百万円

(注) 上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

建物及び構築物 786百万円

工具、器具及び備品 572百万円

合計 1,358百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	129,607,536	158,498	－	129,766,034

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 132,000株

譲渡制限付株式報酬の付与による増加 26,498株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	1,778,259	285	－	1,778,544

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 285株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 12月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,195	25.00	2020年 9月30日	2020年 12月21日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年12月17日開催の定時株主総会において、以下のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 12月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,559	20.00	2021年 9月30日	2021年 12月20日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 300,000株

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、資金運用については、主に短期的な預金等によっております。

またデリバティブ取引（株価指数先物取引）については、上場株式を運用する上での市場リスクやポジション等を勘案しながら運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式や債券等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社株式及び関係会社出資金は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。

営業債務である未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券については、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

デリバティブ取引については、株価指数の変動によるリスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場価格の変動リスクの管理

定期的に時価や株価指数等を把握し、リスクの軽減に努めております。

ハ. 為替リスク（外国為替の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券については、為替変動の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（(注)3参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,871	58,871	—
(2) 売掛金	4,348		
貸倒引当金 ((注)1)	△34		
売掛金 (純額)	4,314	4,314	—
(3) 投資有価証券	2,344	2,344	—
資産計	65,529	65,529	—
(1) 未払金	2,412	2,412	—
(2) 未払法人税等	292	292	—
負債計	2,704	2,704	—
デリバティブ取引 (*)	15	15	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注)1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注)2. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百 万 円)
営業投資有価証券（非上場株式等）	7,591
投資有価証券（非上場株式等）	0
関係会社株式（非上場株式）	3
関係会社出資金	50

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 591円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円82銭 |

(その他の注記)

(特別損失に関する注記)

当社は、2017年12月22日付で任天堂株式会社より「白猫プロジェクト」における特許権侵害に関する訴訟（以下、本件訴訟）を提起されておりましたが、2021年8月4日付で和解について合意に至りました。これを踏まえ、任天堂株式会社に対しての今後のライセンスを含めた本件訴訟の和解金総額3,300百万円を「特別損失」に「和解金」として計上しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年10月 1 日から)
(2021年 9 月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資剰合	余本計	その 利剰 繰 剰	の 余 越 余		他 益 金 計
当事業年度期首残高	6,536	6,533		6,533		66,706	66,706	△4,645
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	6		6				
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	13	13		13				
剰余金の配当						△3,195	△3,195	
当期純利益						1,196	1,196	
分割型の 会社分割による減少						△42	△42	
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	19	19		19		△2,041	△2,041	△0
当事業年度末残高	6,556	6,553		6,553		64,664	64,664	△4,645

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産計 合
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等	合計	
当事業年度期首残高	75,131	250	250	75,382	
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12			12	
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	27			27	
剰余金の配当	△3,195			△3,195	
当期純利益	1,196			1,196	
分割型の 会社分割による減少	△42			△42	
自己株式の取得	△0			△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		186	186	186	
事業年度中の変動額合計	△2,002	186	186	△1,816	
当事業年度末残高	73,129	437	437	73,566	

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～22年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 967百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、将来の利益計画の見積りにあたっては過去実績を参照し、既存ゲームの売上高の通減率や新規ゲームのサービス開始後の売上高を見積りに使用しております。

(追加情報)

(営業投資有価証券について)

当社は、2021年3月17日の取締役会の決議により投資育成事業を主要な事業の一つとして取り組むことを決定いたしました。

貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、また、2021年3月17日以降の取引から損益計算書上、営業外損益に計上していた当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。

これらに伴い、従来「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を「営業投資有価証券」に組替え、当事業年度末において1,266百万円を計上しております。

また、損益計算書の売上高が0百万円増加、売上原価が353百万円増加、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益が364百万円減少しております。

なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保等に供している資産

敷金及び保証金 473百万円

(注) 上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物 487百万円

工具、器具及び備品 285百万円

合計 772百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 36百万円

短期金銭債務 127百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高

売上高

21百万円

売上原価

2,394百万円

販売費及び一般管理費

58百万円

営業取引以外の取引による取引高

137百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	1,778,259	285	－	1,778,544

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

285株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
未払賞与否認額	116
貸倒引当金繰入否認額	861
貸倒損失否認額	2
資産除去債務	145
一括償却資産償却超過額	4
投資事業組合運用損	955
投資有価証券評価損	228
関係会社株式評価損	967
その他	106
繰延税金資産小計	3,388
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△2,081
評価性引当額小計	△2,081
繰延税金資産合計	1,307
(繰延税金負債)	
未収事業税	△34
資産除去債務に対応する除去費用	△42
その他	△261
繰延税金負債合計	△339
繰延税金資産の純額	967

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社リアルスタイル	所有 直接100	資金の援助 役員の兼任	資金の返済 (注) 1, 2	30	関係会社 長期 貸付金	1,200
				利息の受取 (注) 1, 2	2	投資その 他の資産 のその他	18
子会社	株式会社MAGES.	所有 直接100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1, 2	300	関係会社 長期 貸付金	1,300
				利息の受取 (注) 1, 2	10	投資その 他の資産 のその他	2
関連会社	Colopl Next-Rael Fund I	所有 直接83.79 間接0.07	出資先	出資金の 払込	1,092	—	—

(注) 1. 上記子会社への貸付金等に対して、貸倒引当金を合計2,387百万円計上しております。

(注) 2. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 574円79銭

(2) 1株当たり当期純利益 9円35銭

(その他の注記)

(特別損失に関する注記)

連結注記表の「その他の注記 特別損失に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。